

令和5年度 一般会計決算の特徴

1. 区民生活支援に積極的に取り組んだ歳出

令和5年度の歳出は、非課税世帯等への給付金など物価高騰への対策をはじめ、「子育て世帯見守り訪問」や「給食費無償化」などの区独自の子育て世帯への支援、高齢者のフレイル対策の充実など、区民生活を支えるための積極的な財政出動を行った。

その一方で新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い、コロナ関連経費が大幅に減少したことから、歳出決算額は1,441億8百万円、前年度比6億22百万円の減、率にして0.4%のマイナスとなった。

歳出を経費別に見ると、増加傾向にある扶助費は、私立保育所関係経費の増などにより、前年度比33億38百万円、8.1%の増となる445億89百万円と過去最高となる一方、投資的経費は南池袋二丁目C地区市街地再開発事業などが増となったものの、池袋第一小学校改築事業の終了に伴い、前年度比28億98百万円、17.0%の減となる141億22百万円となった。

2. 財政の健全性を堅持した歳入

歳入決算額は1,473億20百万円、新型コロナウイルス関連の国庫支出金などの特定財源が減少したことなどから、前年度比20億9百万円の減、率にして1.3%のマイナスとなった。

歳入総額は減少したものの、収納対策強化による収納率の向上や納税義務者数の増加などにより、主要な一般財源である「特別区税」が増加した。また、法人税の歳入が好調であったことなどから「財政調整交付金」も増加している。

こうした堅調な歳入を背景として財政構造の弾力性を示す「経常収支比率」は、79.6%と前年度比0.9ポイント改善し、6年ぶりに目標値である70%台を達成した。一般財源に占める公債費負担の度合いを示す「公債費負担比率」も2.6%、前年度比0.6ポイント改善するなど、ここ数年の財政の健全性を堅持した決算となった。

3. 重要性を増す計画的な財政運営

将来の学校改築や市街地再開発事業などの大規模投資事業を見据え、義務教育施設整備基金残高は15億70百万円の増となる147億9百万円、公共施設再構築基金残高は47億37百万円の増となる159億68百万円を確保した。

起債発行額は当初予算22億円に対し、9億円に抑制し、区債残高は前年度比8億円の減、率にして4.0%減となる202億円となった。

貯金が借金を360億円超過しているものの、第二回定例会で打ち出した新たな学校改築方針や、老朽化施設の改築・改修、市街地再開発の推進、道路や橋りょうなどの大規模なインフラ整備など、投資事業を着実に実現していくために十分な蓄えとは言えない。さらに少子高齢化の進展や先行き不透明な社会経済状況を踏まえると、今後、ますます中長期的視点に立った財政運営が求められる。